



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 青山商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8219 URL <https://www.aoyama-syouji.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 理
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員グループ 経営本部長兼総合企画部長 (氏名) 山根 康一 (TEL) 084-920-0050
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	183,506	10.6	7,110	226.0	8,734	69.6	4,278	216.7
2022年3月期	165,961	—	2,181	—	5,150	—	1,350	—
(注) 包括利益	2023年3月期		5,913百万円(—%)		2022年3月期		388百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	85.86	—	2.6	2.7	3.9
2022年3月期	27.12	—	0.8	1.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	336,244	170,029	49.5	3,339.33
2022年3月期	322,725	164,501	49.9	3,234.47

(参考) 自己資本 2023年3月期 166,441百万円 2022年3月期 161,144百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	23,077	△3,264	△4,483	75,657
2022年3月期	16,526	3,776	△469	60,281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	401	29.5	0.2
2023年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	1,304	30.3	0.8
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	42.00	42.00	—	29.9	—

(注) 詳細は、添付資料P.7「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,400	—	△1,600	—	△1,600	—	△2,400	—	△48.15
通期	197,000	—	11,000	—	11,000	—	7,000	—	140.44

(注) 従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりました不動産賃貸料及び不動産賃貸原価は、2024年3月期より売上高及び売上原価に計上する方法に変更する予定であり、上記予想値に対する対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、2024年3月期の予想には不動産賃貸に係る売上高1,816百万円及び営業利益144百万円を含めております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

	2023年3月期	50,394,016株	2022年3月期	50,394,016株
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	551,263株	2022年3月期	572,892株
② 期末自己株式数	2023年3月期	49,834,541株	2022年3月期	49,811,324株
③ 期中平均株式数				

(注) 期末自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2023年3月期 333,300株、2022年3月期 340,600株) が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2023年3月期 336,791株、2022年3月期 350,691株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	121,159	8.5	3,510	872.4	5,290	71.3	2,311	23.7
2022年3月期	111,680	—	361	—	3,088	—	1,868	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	46.38		—					
2022年3月期	37.51		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」 (企業会計基準第29号 2020年3月31日) 等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	242,498		146,190		60.3		2,933.03	
2022年3月期	232,947		143,726		61.7		2,884.85	

(参考) 自己資本 2023年3月期 146,190百万円 2022年3月期 143,726百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 (累計)	50,400	—	△3,100	—	△2,600	—	△2,800	—	円 銭 △56.18
通 期	132,200	—	6,500	—	7,000	—	4,700	—	94.30

(注) 従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりました不動産賃貸料及び不動産賃貸原価は、2024年3月期より売上高及び売上原価に計上する方法に変更する予定であり、上記予想値に対する対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、2024年3月期の予想には不動産賃貸に係る売上高2,900百万円及び営業利益300百万円を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2023年5月17日 (水) に機関投資家及びアナリスト向け説明会 (Web) を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日当社ウェブサイトに掲載する予定です。